



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所
コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 円谷 緑 (TEL) 024-523-3131
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	70,443	19.4	11,197	34.6	7,445	41.8
2024年3月期	58,984	0.5	8,321	24.2	5,252	16.9

(注) 包括利益 2025年3月期 △6,121百万円(-%) 2024年3月期 16,885百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	29.78	—	3.7	0.2	15.9
2024年3月期	20.82	—	2.6	0.1	14.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 17百万円 2024年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,653,240	197,234	2.9	789.86
2024年3月期	6,758,569	206,179	3.1	817.31

(参考) 自己資本 2025年3月期 197,234百万円 2024年3月期 206,179百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△207,175	△350,273	△2,837	1,234,389
2024年3月期	114,278	△302,831	△1,732	1,794,675

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,765	33.6	0.8
2025年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,247	30.2	1.1
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,800	27.7	6,100	△10.7	4,200	△8.2	16.79
通 期	85,700	21.7	11,600	3.6	8,000	7.4	31.99

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	252,500,000株	2024年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,794,571株	2024年3月期	236,115株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	250,019,377株	2024年3月期	252,197,910株

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,451	19.8	10,884	37.7	7,645	40.8
2024年3月期	50,473	0.4	7,902	29.4	5,431	18.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	30	58	—	—
2024年3月期	21	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,630,305	181,134	2.7	725.39
2024年3月期	6,738,164	191,099	2.8	757.53

(参考) 自己資本 2025年3月期 181,134百万円 2024年3月期 191,099百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	29.3	6,500	△4.2	4,600	△5.0	18.39
通 期	75,600	25.1	11,600	6.6	8,100	5.9	32.39

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13～14
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15～17
(2) 損益計算書	18～19
(3) 株主資本等変動計算書	20～21
5. その他	
役員の異動	21
(参考資料)	
2024年度決算説明資料	22～39

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

① 当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、日本銀行の金融政策変更に伴う金利上昇の状況下、事業性貸出及び円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上による貸出金利息・有価証券利息配当金の増加に加え、預かり資産残高も順調に増加した結果、前年度比114億58百万円増加し704億43百万円となりました。

経常費用は、基幹系システム移行に伴う減価償却費増加等により経費が増加したことを主因として、前年度比85億81百万円増加し592億45百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比28億76百万円増加の111億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に伴い前年度比21億93百万円増加し74億45百万円となりました。

業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費が増加しましたが、貸出金利息等トップライン収益の増加に加え、与信関係費用の減少により、前年度比27億42百万円増加し120億97百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、リスクアセットの減少により、前年度末比0.92%上昇し10.75%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、日本銀行の金融政策変更に伴う金利上昇の状況下、事業性貸出及び円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上による貸出金利息・有価証券利息配当金の増加に加え、預かり資産残高も順調に増加した結果、前年度比99億77百万円増加し604億51百万円となりました。また、セグメント利益は、基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により経費が増加しましたが、貸出金利息等トップライン収益の増加に加え、与信関係費用の減少により、前年度比29億82百万円増加し108億84百万円となりました。

○証券業

経常収益は、売上高の増加により、前年度比83百万円増加し9億48百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により、赤字額が前年度比97百万円減少し△35百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上高の増加により、前年度比11億55百万円増加し87億20百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により前年度比1億17百万円増加し6億59百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により、前年度比26百万円減少し17億99百万円となりました。また、セグメント利益は、信用コストの増加などにより前年度比3億70百万円減少し12億33百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年度比2億49百万円増加し31億62百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の増加及び経費の増加などにより前年度比49百万円減少し8億77百万円となりました。

② 今後の見通し

2026年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては経常収益857億円、経常利益は116億円、親会社株主に帰属する当期純利益は80億円を見込んでおります。

次期業績見通し（連結ベース）

(単位：億円)

	2025年3月期実績 (A)	2026年3月期業績見通し (B)	増減額 (B－A)
経常収益	704	857	152
経常利益	111	116	4
当期純利益	74	80	5

(2) 財政状態

① 主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、法人預金、公金預金等の減少により前年度末比620億円減少し5兆7,625億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金でも、法人預金、公金預金等の減少により前年度末比1,402億円減少し6兆1,526億円となりました。

B. 貸出金

中央政府向けの公共貸出が減少しましたが、事業性貸出・個人ローンは増加した結果、前年度末比1,173億円増加し4兆394億円となりました。

C. 有価証券

安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い円建債券を中心に残高を積み上げ、前年度末比3,312億円増加し1兆2,094億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増減の減少等により2,071億円の支出超過となりました。前連結会計年度との比較では、譲渡性預金の純増減の減少を主因として支出が3,214億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったこと等から3,502億円の支出超過となりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の売却による収入の減少等により支出が474億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払にかかる支出等により28億円の支出超過となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出の増加により支出が11億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年度末比5,602億円減少し、1兆2,343億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり5円とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり4円と合わせ、年間9円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間10円（うち中間配当金5円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,795,566	1,235,480
買入金銭債権	12,794	12,547
商品有価証券	43	55
金銭の信託	7,950	7,150
有価証券	878,246	1,209,460
貸出金	3,922,052	4,039,402
外国為替	932	1,544
リース債権及びリース投資資産	14,181	16,177
その他資産	76,842	74,414
有形固定資産	34,884	35,511
建物	9,780	10,559
土地	17,524	17,571
リース資産	304	291
建設仮勘定	474	346
その他の有形固定資産	6,800	6,741
無形固定資産	13,348	12,411
ソフトウェア	12,898	11,395
その他の無形固定資産	449	1,016
退職給付に係る資産	7,872	10,510
繰延税金資産	10,700	15,925
支払承諾見返	8,068	7,841
貸倒引当金	△24,914	△25,192
資産の部合計	6,758,569	6,653,240
負債の部		
預金	5,824,570	5,762,569
譲渡性預金	468,365	390,089
借入金	192,933	216,339
外国為替	223	313
信託勘定借	6,010	5,714
その他負債	48,151	68,736
退職給付に係る負債	151	164
睡眠預金払戻損失引当金	327	298
偶発損失引当金	560	692
ポイント引当金	217	220
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	822	1,029
再評価に係る繰延税金負債	1,984	1,993
支払承諾	8,068	7,841
負債の部合計	6,552,389	6,456,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	158,582	164,248
自己株式	△77	△1,012
株主資本合計	195,677	200,408
その他有価証券評価差額金	7,353	△9,149
繰延ヘッジ損益	—	2,130
土地再評価差額金	△731	△898
退職給付に係る調整累計額	3,880	4,744
その他の包括利益累計額合計	10,502	△3,173
純資産の部合計	206,179	197,234
負債及び純資産の部合計	6,758,569	6,653,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	58,984	70,443
資金運用収益	34,056	42,852
貸出金利息	26,620	30,496
有価証券利息配当金	4,751	7,417
コールローン利息及び買入手形利息	62	359
預け金利息	2,612	4,574
その他の受入利息	9	5
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,846	15,428
その他業務収益	8,594	9,618
その他経常収益	1,486	2,542
償却債権取立益	17	15
その他の経常収益	1,469	2,526
経常費用	50,663	59,245
資金調達費用	209	5,235
預金利息	224	3,497
譲渡性預金利息	37	336
コールマネー利息及び売渡手形利息	△63	2
債券貸借取引支払利息	3	874
借入金利息	7	188
その他の支払利息	△0	336
役務取引等費用	5,311	5,575
その他業務費用	7,373	10,485
営業経費	35,150	35,956
その他経常費用	2,618	1,991
貸倒引当金繰入額	1,786	803
貸出金償却	29	67
その他の経常費用	802	1,119
経常利益	8,321	11,197
特別利益	298	64
固定資産処分益	262	64
移転補償金	36	—
特別損失	624	558
固定資産処分損	138	273
減損損失	485	284
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	7,995	10,704
法人税、住民税及び事業税	3,745	2,548
法人税等調整額	△1,003	710
法人税等合計	2,742	3,259
当期純利益	5,252	7,445
親会社株主に帰属する当期純利益	5,252	7,445

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,252	7,445
その他の包括利益	11,633	△13,567
その他有価証券評価差額金	8,636	△16,503
繰延ヘッジ損益	—	2,130
土地再評価差額金	—	△57
退職給付に係る調整額	2,996	863
包括利益	16,885	△6,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,885	△6,121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,765		△1,765
親会社株主に帰属する当期純利益			5,252		5,252
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△21		68	46
利益剰余金から資本剰余金への振替		21	△21		—
土地再評価差額金の取崩			△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,421	68	3,490
当期末残高	23,519	13,653	158,582	△77	195,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,283	—	△775	884	△1,174	191,012
当期変動額						
剰余金の配当						△1,765
親会社株主に帰属する当期純利益						5,252
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						46
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,636	—	43	2,996	11,677	11,677
当期変動額合計	8,636	—	43	2,996	11,677	15,167
当期末残高	7,353	—	△731	3,880	10,502	206,179

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	158,582	△77	195,677
当期変動額					
剰余金の配当			△1,881		△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益			7,445		7,445
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		△7		65	58
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		—
土地再評価差額金の取崩			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,666	△934	4,731
当期末残高	23,519	13,653	164,248	△1,012	200,408

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,353	—	△731	3,880	10,502	206,179
当期変動額						
剰余金の配当						△1,881
親会社株主に帰属する当期純利益						7,445
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						58
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
土地再評価差額金の取崩						109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,503	2,130	△167	863	△13,676	△13,676
当期変動額合計	△16,503	2,130	△167	863	△13,676	△8,944
当期末残高	△9,149	2,130	△898	4,744	△3,173	197,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,995	10,704
減価償却費	2,956	4,352
減損損失	485	284
貸倒引当金の増減(△)	△1,568	277
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,170	△2,625
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△28
偶発損失引当金の増減(△)	126	131
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	3
資金運用収益	△34,056	△42,852
資金調達費用	209	5,235
有価証券関係損益(△)	△427	544
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△3
為替差損益(△は益)	△1,522	163
固定資産処分損益(△は益)	△245	△14
商品有価証券の純増(△)減	△25	△12
貸出金の純増(△)減	△14,016	△117,349
預金の純増減(△)	55,249	△62,001
譲渡性預金の純増減(△)	48,047	△78,275
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	16,362	23,405
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	370	△200
コールローン等の純増(△)減	△52	247
外国為替(資産)の純増(△)減	1,513	△612
外国為替(負債)の純増減(△)	69	89
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,871	△1,996
信託勘定借の純増減(△)	115	△296
資金運用による収入	33,869	40,329
資金調達による支出	△201	△4,058
その他	9,325	21,153
小計	117,514	△203,403
法人税等の支払額	△3,301	△3,855
法人税等の還付額	65	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,278	△207,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,372	△466,606
有価証券の売却による収入	153,156	81,371
有価証券の償還による収入	47,011	38,566
金銭の信託の増加による支出	△4,400	△600
金銭の信託の減少による収入	5,200	1,400
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△3,380
有形固定資産の売却による収入	535	251
無形固定資産の取得による支出	△3,384	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,831	△350,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,765	△1,881
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の売却による収入	46	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△190,285	△560,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,984,960	1,794,675
現金及び現金同等物の期末残高	1,794,675	1,234,389

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	59,048	947	8,064	888	1,497	70,447	△4	70,443
セグメント間の内部経常収益	1,402	0	655	911	1,665	4,634	△4,634	—
計	60,451	948	8,720	1,799	3,162	75,082	△4,638	70,443
セグメント利益	10,884	△35	659	1,233	877	13,620	△2,422	11,197
セグメント資産	6,630,305	5,557	24,647	12,450	14,498	6,687,459	△34,218	6,653,240
セグメント負債	6,449,171	2,535	20,519	8,049	6,667	6,486,943	△30,937	6,456,005
その他の項目								
減価償却費	4,072	—	182	0	69	4,324	28	4,352
資金運用収益	43,978	2	421	294	664	45,362	△2,509	42,852
資金調達費用	5,226	—	69	—	0	5,296	△61	5,235
減損損失	283	1	—	—	—	284	—	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,123	1	25	—	270	4,420	235	4,655

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,422百万円は、セグメント間取引消去△2,438百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額△34,218百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△30,937百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額28百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,509百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額235百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	789円86銭
1株当たり当期純利益金額	29円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	197,234
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	197,234
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	249,705

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,445
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	7,445
普通株式の期中平均株式数	千株	250,019

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当行の連結子会社である株式会社東邦カードは、当行の連結子会社である株式会社東邦クレジットサービスを2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社東邦カード
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務
被結合企業の名称	株式会社東邦クレジットサービス
事業の内容	クレジットカード業務及び信用保証業務

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東邦カードを存続会社、株式会社東邦クレジットサービスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社東邦カード

(5) その他取引の概要に関する事項

2024年5月14日に公表した長期経営計画「T X P L A N 2030」の達成に向けて、キャッシュレス事業の強化を図り、お客さまへのサービス向上に努めるものです。

(子会社の設立)

当行は、2025年5月9日開催の取締役会において100%出資による子会社「株式会社東邦 I T ヒューマンソリューションズ（以下、T I H）」の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

- (1) 当行は、2024年4月より新たな長期経営計画「T X P L A N 2030」をスタートさせ、「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり」を目指すべきゴールに掲げております。地域社会の持続的可能性を高める「10 T A R G E T S」を設定し、各種施策に取り組む中で、「T A R G E T ①：人材不足への対応」を解決すべき重要な社会課題の一つとして、当行及び東邦情報システム株式会社（以下、T I S）を中心にグループ各社が連携し、地域・お客さまの生産性向上のサポートに尽力しております。
- (2) 今般、I T の力で地域全体のデジタル化とお客さまの生産性向上に向けた課題解決支援に取り組むとともに、人材の採用、育成、定着化及び流動化支援により人材不足という地域にとって最大の課題を解決するため、新会社（T I H）の設立を決定しました。
- (3) T I H は、I T ソリューションと人材ソリューションを事業の2本柱として、現在、法人コンサルティング部で実施している人材紹介業務及びI T 有償コンサルティングとT I S が実施しているI T ソリューション営業をT I H に集約します。
- (4) さらに、I T 及び人材ソリューションだけでなく、当行グループ企業やビジネスマッチング提携先と幅広く連携（お客さまの幅広いニーズと提携先の幅広いソリューションを“つなぐビジネスモデル”を構築）することで、様々なニーズにお応えするソリューションを提供し、お客さま1社1社の事業価値向上を目指します。
- (5) また新設にあたり、他業銀行業高度化等会社の認可を受けて、新たに「営業代行」と「人材派遣」のビジネスにもチャレンジします。

2. 新設する子会社の概要

会社名	株式会社東邦 I T ヒューマンソリューションズ
本社所在地	福島県福島市飯坂町平野桜田3-4 東邦銀行事務センター内
資本金	3億円
株主	株式会社東邦銀行（100%子会社）
開業予定日	2025年10月
業務内容	I T 関連事業、人材関連事業 等

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,795,076	1,234,886
現金	43,823	47,140
預け金	1,751,253	1,187,746
買入金銭債権	9,835	9,640
商品有価証券	43	55
商品国債	2	0
商品地方債	40	54
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	877,748	1,207,558
国債	370,969	645,792
地方債	169,071	206,376
社債	138,996	157,969
株式	51,233	45,281
その他の証券	147,477	152,138
貸出金	3,934,236	4,054,004
割引手形	4,702	4,041
手形貸付	73,382	78,664
証書貸付	3,644,894	3,759,595
当座貸越	211,257	211,703
外国為替	932	1,544
外国他店預け	932	1,544
その他資産	68,192	64,422
未決済為替貸	261	421
前払費用	212	251
未収収益	3,331	5,837
金融派生商品	10,396	18,832
金融商品等差入担保金	114	4,959
その他の資産	53,876	34,119
有形固定資産	34,323	34,822
建物	9,649	10,409
土地	17,524	17,571
リース資産	472	631
建設仮勘定	474	346
その他の有形固定資産	6,202	5,864
無形固定資産	13,232	12,256
ソフトウェア	12,850	11,299
その他の無形固定資産	381	956
前払年金費用	2,209	3,509
繰延税金資産	11,549	17,154
支払承諾見返	8,068	7,841
貸倒引当金	△22,734	△22,842
資産の部合計	6,738,164	6,630,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	5,832,107	5,770,955
当座預金	322,566	331,646
普通預金	4,365,536	4,313,651
貯蓄預金	47,249	44,886
通知預金	2,304	1,619
定期預金	1,063,164	1,019,806
その他の預金	31,285	59,343
譲渡性預金	475,365	396,089
借入金	190,400	213,600
借入金	190,400	213,600
外国為替	223	313
売渡外国為替	68	173
未払外国為替	155	139
信託勘定借	6,010	5,714
その他負債	31,860	51,511
未決済為替借	287	291
未払法人税等	1,872	470
未払費用	2,545	4,251
前受収益	1,016	1,197
金融派生商品	8,007	12,661
金融商品等受入担保金	9,650	16,155
リース債務	488	664
資産除去債務	248	254
その他の負債	7,742	15,564
睡眠預金払戻損失引当金	327	298
偶発損失引当金	560	692
ポイント引当金	155	160
再評価に係る繰延税金負債	1,984	1,993
支払承諾	8,068	7,841
負債の部合計	6,547,064	6,449,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
利益剰余金	148,692	154,558
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	138,827	144,693
別途積立金	131,600	134,600
繰越利益剰余金	7,227	10,093
自己株式	△77	△1,012
株主資本合計	185,787	190,718
その他有価証券評価差額金	6,043	△10,816
繰延ヘッジ損益	—	2,130
土地再評価差額金	△731	△898
評価・換算差額等合計	5,312	△9,584
純資産の部合計	191,099	181,134
負債及び純資産の部合計	6,738,164	6,630,305

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	50,473	60,451
資金運用収益	35,238	43,978
貸出金利息	26,593	30,493
有価証券利息配当金	5,962	8,548
コールローン利息	62	359
預け金利息	2,611	4,572
その他の受入利息	9	5
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,253	13,501
受入為替手数料	3,320	3,428
その他の役務収益	9,933	10,072
その他業務収益	479	428
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	262	68
金融派生商品収益	205	351
その他の業務収益	10	7
その他経常収益	1,501	2,542
償却債権取立益	17	15
株式等売却益	289	1,299
金銭の信託運用益	18	24
その他の経常収益	1,176	1,203
経常費用	42,571	49,566
資金調達費用	202	5,226
預金利息	224	3,499
譲渡性預金利息	38	338
コールマネー利息	△63	2
債券貸借取引支払利息	3	874
借用金利息	—	175
金利スワップ支払利息	—	302
その他の支払利息	△0	33
役務取引等費用	6,075	6,252
支払為替手数料	237	308
その他の役務費用	5,838	5,944
その他業務費用	369	2,445
外国為替売買損	349	749
国債等債券売却損	20	1,696
営業経費	33,510	34,161
その他経常費用	2,412	1,479
貸倒引当金繰入額	1,662	418
貸出金償却	—	1
株式等売却損	104	221
株式等償却	1	0
その他の経常費用	643	837
経常利益	7,902	10,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	298	64
固定資産処分益	262	64
移転補償金	36	—
特別損失	600	553
固定資産処分損	138	270
減損損失	462	283
税引前当期純利益	7,599	10,395
法人税、住民税及び事業税	3,119	1,977
法人税等調整額	△951	771
法人税等合計	2,168	2,749
当期純利益	5,431	7,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091
当期変動額								
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
剰余金の配当							△1,765	△1,765
当期純利益							5,431	5,431
自己株式の取得								
自己株式の処分			△21	△21				
利益剰余金から資本剰余金への振替			21	21			△21	△21
土地再評価差額金の取崩							△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	3,000	600	3,600
当期末残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	131,600	7,227	148,692

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	182,118	△2,106	—	△775	△2,882	179,236
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,765					△1,765
当期純利益		5,431					5,431
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	68	46					46
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		△43					△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,150	—	43	8,194	8,194
当期変動額合計	68	3,668	8,150	—	43	8,194	11,863
当期末残高	△77	185,787	6,043	—	△731	5,312	191,099

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	131,600	148,692
当期変動額							
別途積立金の積立						3,000	—
剰余金の配当						△1,881	△1,881
当期純利益						7,645	7,645
自己株式の取得							
自己株式の処分			△7	△7			
利益剰余金から資本剰余金への振替			7	7		△7	△7
土地再評価差額金の取崩						109	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	5,866
当期末残高	23,519	13,653	—	13,653	9,865	134,600	154,558

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△77	185,787	6,043	—	△731	5,312	191,099
当期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,881					△1,881
当期純利益		7,645					7,645
自己株式の取得	△1,000	△1,000					△1,000
自己株式の処分	65	58					58
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		109					109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,860	2,130	△167	△14,896	△14,896
当期変動額合計	△934	4,931	△16,860	2,130	△167	△14,896	△9,965
当期末残高	△1,012	190,718	△10,816	2,130	△898	△9,584	181,134

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

(参考資料)

2 0 2 4 年 度
決 算 説 明 資 料

I. 2024年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益 704億43百万円 <前年度比 +114億58百万円(+19.4%)>

日本銀行の金融政策変更に伴う金利上昇の状況下、事業性貸出および円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上により、**貸出金利息・有価証券利息配当金が増加**しました。また、預かり資産残高も順調に増加し、**経常収益は増収**となりました。

(2) 経常利益 111億97百万円 <前年度比 +28億76百万円(+34.6%)>

(3) 親会社株主に帰属する当期純利益

74億45百万円 <前年度比 +21億93百万円(+41.8%)>

基幹系システム移行に伴う減価償却費増加等により**経費が増加**しましたが、**貸出金利息等トップライン収益の増加**に加え、**与信関係費用の減少**もあり、**経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益**となりました。

(単位：百万円)

		2024年度	前年度比	2023年度
(1)	経常収益	70,443	11,458	58,984
	コア業務純益	12,097	2,742	9,355
(2)	経常利益	11,197	2,876	8,321
(3)	親会社株主に帰属する当期純利益（注1）	7,445	2,193	5,252

(注1)親会社株主に帰属する当期純利益の内訳

(単位：百万円)

		2024年度	前年度比	2023年度
	銀行単体	7,645	2,214	5,431
	子会社（注2）	2,227	△130	2,358
	連結調整等	△2,427	109	△2,536
	連結	7,445	2,193	5,252

(注2)子会社の状況

(単位：百万円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目	2024年度	前年度比	2023年度
とうほう証券	100%	経常収益	948	83	865
		当期純利益	△ 39	119	△ 158
東邦コンサルティング パートナーズ	100%	経常収益	281	128	152
		当期純利益	105	64	41
東邦リース	100%	経常収益	8,720	1,155	7,565
		当期純利益	567	73	493
東邦カード	100%	経常収益	917	△ 0	918
		当期純利益	252	△ 71	323
東邦クレジット サービス	100%	経常収益	415	△ 4	420
		当期純利益	△ 51	△ 50	△ 1
東邦信用保証	100%	経常収益	1,799	△ 26	1,826
		当期純利益	944	△ 268	1,212
東邦情報システム	100%	経常収益	1,443	104	1,339
		当期純利益	447	△ 4	451
とうほうスマイル	100%	経常収益	104	21	83
		当期純利益	1	6	△ 4
子会社合計		経常収益	14,631	1,460	13,170
		当期純利益	2,227	△ 130	2,358

2. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年度	前年度比		2023年度
(1) 経常収益	60,451	9,977		50,473
うち貸出金利息	30,493	3,900		26,593
うち有価証券利息配当金	8,547	2,585		5,962
うち預け金利息	4,572	1,961		2,611
うち役務取引等収益	13,501	247		13,253

(1) 経常収益 604億51百万円

<前年度比 +99億77百万円(+19.8%)>

日本銀行の金融政策変更に伴う金利上昇の状況下、事業性貸出および円建有価証券残高の着実な積み上げと利回りの向上により、**貸出金利息・有価証券利息配当金が増加**しました。また、預かり資産残高も順調に増加し、**経常収益は増収**となりました。

コア業務粗利益 ①	45,615	3,532		42,082
資金利益	38,756	3,719		35,036
役務取引等利益	7,249	71		7,178
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	△389	△257		△131
経費(△) ②	34,344	975		33,368
うち人件費(△)	16,353	83		16,270
うち物件費(△)	15,899	1,727		14,171

(2) コア業務純益 112億71百万円

<前年度比 +25億57百万円(+29.4%)>

基幹系システム移行に伴う減価償却費の増加等により**経費が増加**しましたが、**貸出金利息等トップライン収益の増加**により**コア業務純益は増益**となりました。

(2) コア業務純益 (①-②)	11,271	2,557		8,713
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12,614	3,900		8,713

有価証券関係損益	△526	△968		442
国債等債券関係損益	△1,627	△1,869		241
株式等関係損益	1,077	894		182
金銭の信託運用損益	24	5		18
与信関係費用(△) (A+B-C)	671	△1,179		1,850
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	△1,091	418		△1,510
不良債権処理額(△) (B)	1,779	△1,598		3,377
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,510	△1,662		3,173
償却債権取立益 (C)	15	△1		17
その他臨時損益	810	214		595

(3) 経常利益 108億84百万円

<前年度比 +29億82百万円(+37.7%)>

国内金利上昇などへの対応としてポートフォリオ見直しを行った結果、国債等債券関係損益が減少しました。一方で、伴走支援に注力したことに加え、お客さまの業況改善もあり、**与信関係費用が大幅に減少**し、**経常利益は増益**となりました。

(3) 経常利益	10,884	2,982		7,902
特別損益	△488	△186		△302
税引前当期純利益	10,395	2,795		7,599
税金費用(△)	2,749	581		2,168
(4) 当期純利益	7,645	2,214		5,431

(4) 当期純利益 76億45百万円

<前年度比 +22億14百万円(+40.8%)>

【参考】

(単位：百万円)

顧客向けサービス業務利益(注1)	1,122	1,022		99
------------------	-------	-------	--	----

(注1) 顧客向けサービス業務利益＝

預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益－営業経費(経費＋退職給付関連費用)

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、システム関連経費は増加しましたが、**預貸金利益および役務取引等利益が増加**したことから、**前年度比増益**となりました。

3. 配当方針

(1) 2024年度配当予想

2024年度の業績等を総合的に勘案し、当期末の1株当たり配当金は、3月の業績予想の修正および配当予想の修正(増配)のとおり5円とさせていただきます。なお、**年間では9円(前年度比+2円)**となります。

(2) 2025年度配当予想

貸出金および有価証券の残高積み上げと利回り改善により安定した収益が見込まれる環境下、2025年度は経常収益857億円(前年度比+152億円)、連結当期純利益80億円(前年度比+5億円)の増収増益決算を見込んでいることから、配当予想は株主還元方針(注)を踏まえ、**2年連続増配の1株当たり年間10円(うち中間配当金5円)**とさせていただきます予定です。

【株主還元方針】

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

	年間	中間	期末
2023年度 配当実績	7.00円	3.50円	3.50円
2024年度 配当予想	9.00円	4.00円	5.00円
直近配当予想 (2025年3月19日公表)	9.00円	4.00円	5.00円
2025年度 配当予想	10.00円	5.00円	5.00円

4. 2025年度業績予想

【単体】

(単位: 億円)

	2025年度	前年度比	2024年度
経常収益	756	151	604
資金利益	430	43	387
役務取引等利益	80	8	72
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△3	0	△3
経費(△)	391	48	343
コア業務純益	115	2	112
有価証券関係損益	16	21	△5
与信関係費用(△)	20	14	6
その他臨時損益	5	△2	8
経常利益	116	7	108
特別損益	△1	3	△4
税引前当期純利益	114	10	103
税金費用(△)	32	5	27
当期純利益	81	4	76

2025年度の単体業績予想は、以下の要因により**増収増益**を見込んでおります。

【経常収益】

事業性貸出の増強・有価証券の着実な積み上げ等により、経常収益は**756億円(前年度比+151億円)**となる見通しです。

【コア業務純益】

人的資本投資、バンキング戦略等成長投資を積極的に展開し経費は増加しますが、資金利益、役務取引等利益の増加により、コア業務純益は**115億円(前年度比+2億円)**となる見通しです。

【経常利益・当期純利益】

与信関係費用は増加しますが、有価証券関係損益の増加により**経常利益116億円(前年度比+7億円)**、**当期純利益81億円(前年度比+4億円)**となる見通しです。

【連結】

(単位: 億円)

	2025年度	前年度比	2024年度
経常収益	857	152	704
コア業務純益	122	1	120
経常利益	116	4	111
親会社株主に帰属する当期純利益	80	5	74

2025年度の連結業績予想は、上記単体の要因により**増収増益**を見込んでおります。

なお、本業の利益となる**コア業務純益も増益**となる見込みです。

5. 業績の状況(末残)【単体】

(1)総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 6兆1,670億円 <前年度末比 △1,404億円(△2.2%)>
法人預金、公金預金等の減少により、前年度末比1,404億円減少(△2.2%)しました。

B. 預かり資産 9,051億円 <前年度末比 +4,069億円(+81.7%)>
公共債が増加した他、野村証券株式会社との包括的業務提携(2025年1月20日)開始後における「新仲介口座」残高を計上し、前年度末比4,069億円増加(+81.7%)しました。

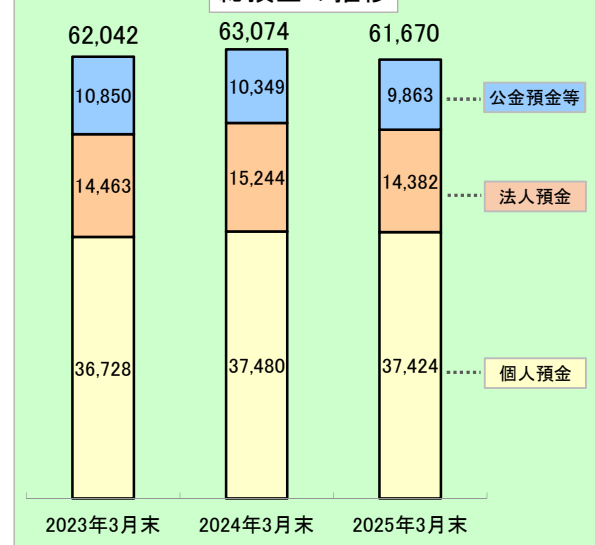
《総預金》
法人預金、公金預金等減少

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比
総預金	61,670	△1,404
個人預金	37,424	△55
法人預金	14,382	△862
公金預金等	9,863	△485

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移

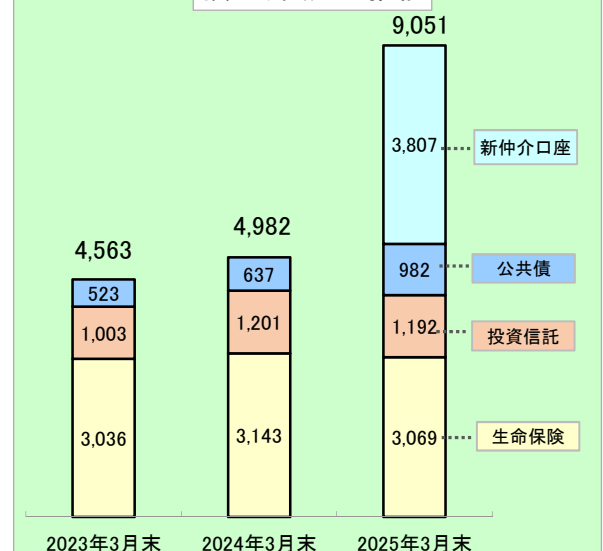


《預かり資産》
公共債増加、新仲介口座計上

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比
預かり資産	9,051	4,069
生命保険	3,069	△74
投資信託	1,192	△9
公共債	982	345
新仲介口座	3,807	3,807

預かり資産の推移



C. 総預かり資産 7兆 722億円 <前年度末比+2,665億円(+3.9%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金は減少しましたが、預かり資産が増加したことにより、前年度末比2,665億円増加(+3.9%)しました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》

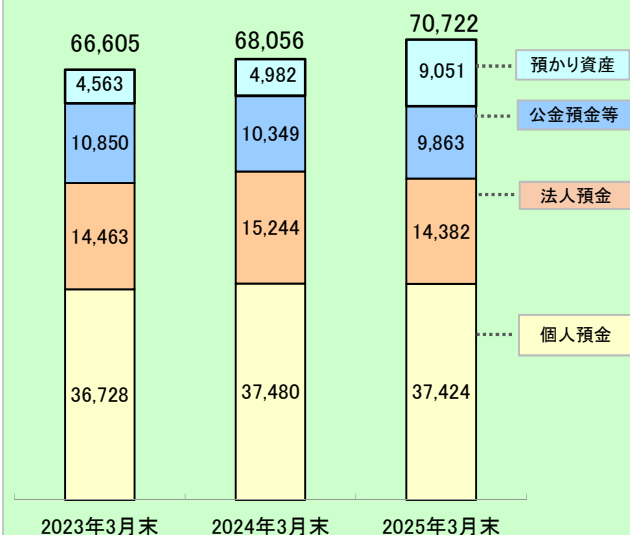
預かり資産増加、総預金減少

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	70,722	2,665
総預金	61,670	△1,404
預かり資産	9,051	4,069

(注) 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金

貸出金 4兆 540億円 <前年度末比 +1,197億円(+3.0%)>

県内および東京における事業性貸出が増加したことを主因に、前年度末比1,197億円増加(+3.0%)しました。

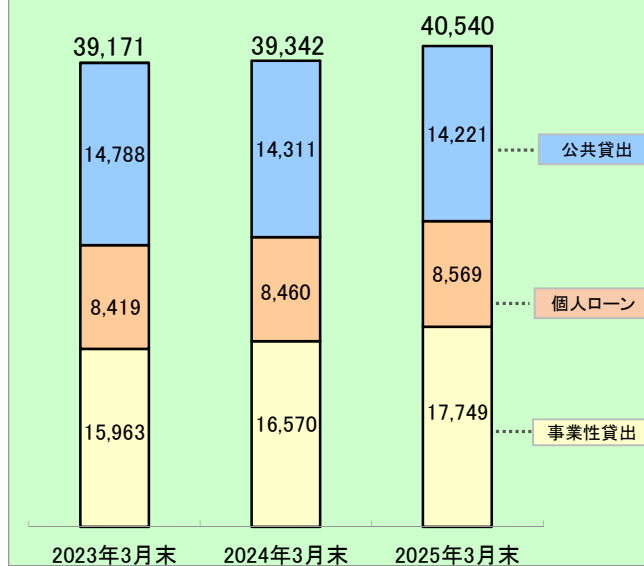
《貸出金》

事業性貸出・個人ローン増加、公共貸出減少

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比
貸出金	40,540	1,197
事業性貸出	17,749	1,178
個人ローン	8,569	109
公共貸出	14,221	△90

貸出金の推移



(3) 有価証券

有価証券 1兆2,075億円 <前年度末比+3,298億円(+37.6%)>

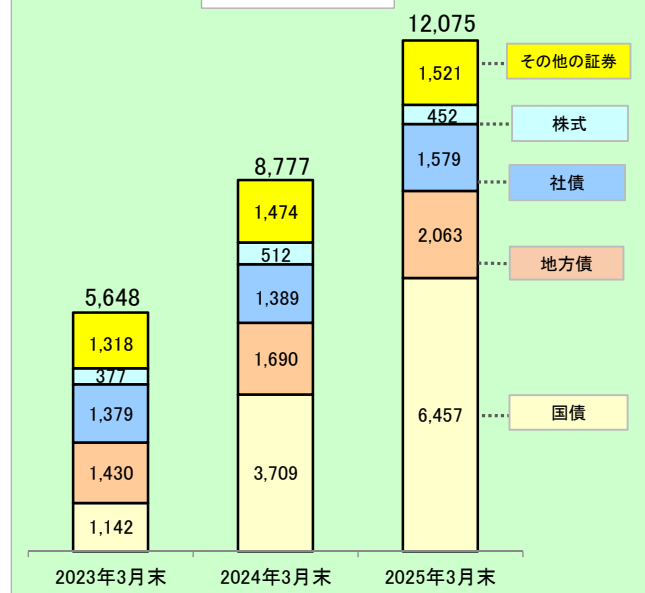
安定的な利息配当金確保のため、残存期間が短い円建債券を中心に残高を積み上げ、期末残高は前年度末比3,298億円増加(+37.6%)しました。

《有価証券》
国債を中心に増加

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比
有価証券	12,075	3,298
国債	6,457	2,748
地方債	2,063	373
社債	1,579	189
株式	452	△59
その他の証券	1,521	46

有価証券の推移



6. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 10.75% <前年同期比 +0.92%>

単体自己資本比率 10.27% <前年同期比 +0.92%>

連結自己資本比率は10.75%と引き続き十分な水準を維持しています。
なお、2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

(注) 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ
(<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>) に掲載しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2025年3月末	2024年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,877	49
	リスクアセット等(B)	17,447	△1,145
	自己資本比率(A÷B)	10.75%	0.92%
	総所要自己資本額(B×4%)	697	△45
単 体	自己資本(C)	1,773	53
	リスクアセット等(D)	17,256	△1,138
	自己資本比率(C÷D)	10.27%	0.92%
	総所要自己資本額(D×4%)	690	△45

7. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権
(総与信に対する比率)

547億円 <前年度末比 +39億円>
1.33% <前年度末比 +0.06%>

総与信に対する比率は1.33%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合
(総与信に対する比率)

430億円 <前年度末比 +23億円>
1.05% <前年度末比 +0.03%>

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
金融再生法開示債権	547	39	23	508	523
破産更生債権等	225	49	20	175	205
危険債権	298	6	3	292	294
要管理債権	24	△16	0	40	23
総与信比	1.33%	0.06%	△0.02%	1.27%	1.36%

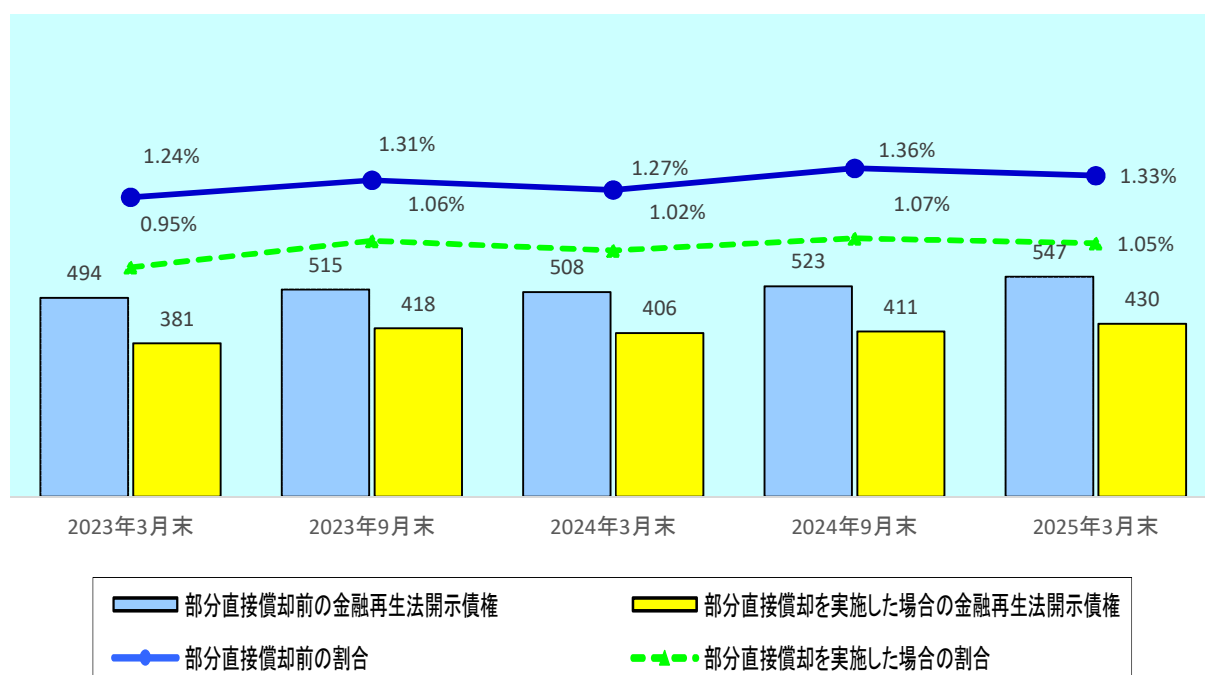
【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
金融再生法開示債権	430	23	18	406	411
総与信比	1.05%	0.03%	△0.01%	1.02%	1.07%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



Ⅱ. 2024年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2024年度	増減	2023年度
経常収益	70,443	11,458	58,984
連結粗利益	46,608	2,004	44,603
資金利益	37,621	3,773	33,847
役務取引等利益	9,853	318	9,534
その他業務利益	△ 866	△ 2,088	1,221
営業経費	35,956	806	35,150
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 980	632	△ 1,612
不良債権処理額 ②	2,176	△ 1,510	3,687
貸出金償却	67	38	29
個別貸倒引当金繰入額	1,784	△ 1,614	3,399
偶発損失引当金繰入額	211	85	126
債権売却損等	112	△ 20	132
償却債権取立益 ③	15	△ 1	17
株式等関係損益	1,081	897	184
その他	645	△ 95	740
経常利益	11,197	2,876	8,321
特別損益	△ 493	△ 166	△ 326
税金等調整前当期純利益	10,704	2,709	7,995
法人税等合計	3,259	516	2,742
法人税、住民税及び事業税	2,548	△ 1,196	3,745
法人税等調整額	710	1,713	△ 1,003
当期純利益	7,445	2,193	5,252
親会社株主に帰属する当期純利益	7,445	2,193	5,252
包括利益	△ 6,121	△ 23,007	16,885
与信関係費用 (①+②-③)	1,180	△ 877	2,057

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	11,450	240	11,210
連結コア業務純益	12,097	2,742	9,355

(注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2025年3月末	増減	2024年3月末
連結子会社数	8	—	8
持分法適用関連会社数	1	—	1

【単体】

(単位:百万円)

	2024年度	増減	2023年度
経常収益	60,451	9,977	50,473
業務粗利益 ①	43,987	1,663	42,324
(コア業務粗利益) A	(45,615)	(3,532)	(42,082)
資金利益	38,756	3,719	35,036
役務取引等利益	7,249	71	7,178
その他業務利益	△ 2,017	△ 2,127	109
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	△ 1,627	△ 1,869	241
経費(除く臨時処理分)	34,344	975	33,368
人件費	16,353	83	16,270
物件費	15,899	1,727	14,171
税金	2,091	△ 835	2,926
実質業務純益	9,643	688	8,955
(コア業務純益) B	(11,271)	(2,557)	(8,713)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(12,614)	(3,900)	(8,713)
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 1,091	418	△ 1,510
業務純益 ④	10,735	269	10,466
臨時損益	148	2,712	△ 2,563
不良債権処理額 ⑤	1,779	△ 1,598	3,377
貸出金償却	1	1	—
個別貸倒引当金繰入額	1,510	△ 1,662	3,173
偶発損失引当金繰入額	211	84	126
債権売却損等	55	△ 23	78
償却債権取立益 ⑥	15	△ 1	17
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	1,077	894	182
金銭の信託運用損益 ⑧	24	5	18
その他臨時損益	810	214	595
経常利益	10,884	2,982	7,902
特別損益	△ 488	△ 186	△ 302
うち固定資産処分損益	△ 205	△ 329	123
固定資産処分益	64	△ 197	262
固定資産処分損	270	132	138
うち固定資産減損損失	283	△ 179	462
税引前当期純利益	10,395	2,795	7,599
法人税等合計	2,749	581	2,168
法人税、住民税及び事業税	1,977	△ 1,141	3,119
法人税等調整額	771	1,722	△ 951
当期純利益	7,645	2,214	5,431
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	671	△ 1,179	1,850
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	△ 526	△ 968	442

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②

2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2024年度		2023年度
		増減	
コア業務純益	11,271	2,557	8,713
職員一人当たり(千円)	6,481	1,527	4,953
実質業務純益	9,643	688	8,955
職員一人当たり(千円)	5,545	454	5,091
業務純益	10,735	269	10,466
職員一人当たり(千円)	6,173	223	5,949

(注)1. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2024年度		2023年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.65	0.03	0.61
貸出金利回	0.77	0.09	0.68
有価証券利回	0.82	△0.00	0.82
資金調達原価 (B)	0.58	0.07	0.50
預金等利回	0.06	0.05	0.00
総資金利鞘 (A)－(B)	0.06	△0.04	0.10

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2024年度		2023年度
		増減	
資金運用利回 (A)	0.64	0.04	0.59
貸出金利回	0.77	0.09	0.68
有価証券利回	0.77	0.04	0.73
資金調達原価 (B)	0.58	0.08	0.50
預金等利回	0.06	0.05	0.00
総資金利鞘 (A)－(B)	0.05	△0.03	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2024年度		2023年度
		増減	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△1,627	△1,869	241
売却益	68	△193	262
償還益	—	—	—
売却損	1,696	1,675	20
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	1,077	894	182
売却益	1,299	1,009	289
売却損	221	116	104
償却	0	△1	1
金銭の信託運用損益	24	5	18
合計	△526	△968	442

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1)有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2)期末残高

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
国債	645,792	274,822	206,097	370,969	439,694
地方債	206,376	37,305	14,785	169,071	191,591
社債	157,969	18,973	6,397	138,996	151,572
株式	45,281	△5,951	△3,800	51,233	49,082
その他の証券	152,138	4,661	841	147,477	151,297
合計	1,207,558	329,810	224,320	877,748	983,238

(3)評価損益

(単位:百万円)

	2025年3月末				2024年3月末		
	評価損益	2024年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△5,571	△5,306	—	5,571	△265	107	372
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券 (繰延ヘッジ考慮後)	△12,930	△21,154	25,556	38,487	8,224	28,868	20,644
株式	20,488	△3,327	20,836	348	23,815	24,155	340
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△31,304	△18,363	63	31,368	△12,941	184	13,126
その他	△2,114	535	4,656	6,770	△2,649	4,528	7,177
合 計 (繰延ヘッジ考慮後)	△18,502	△26,461	25,556	44,059	7,958	28,976	21,017
株式	20,488	△3,327	20,836	348	23,815	24,155	340
債券 (繰延ヘッジ考慮後)	△36,876	△23,669	63	36,940	△13,206	292	13,499
その他	△2,114	535	4,656	6,770	△2,649	4,528	7,177

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と単体貸借対照表(時価)との差額を計上しております。
2. 債券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。
3. 繰延ヘッジ損益(税効果会計考慮前)
- 2025年3月末 3,087百万円、2024年3月末 ー百万円

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2024年度	増減	2023年度
実質業務純益ベース	5.18	0.34	4.83
業務純益ベース	5.76	0.11	5.65
当期純利益ベース	4.10	1.17	2.93

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年9月末比	2024年3月末	2024年9月末
預金(末残)	5,770,955	△61,152	112,904	5,832,107	5,658,050
預金(平残)	5,660,238	11,403	△30,939	5,648,834	5,691,178
総預金(末残)	6,167,045	△140,427	△17,732	6,307,472	6,184,777
個人預金	3,742,457	△5,596	90	3,748,053	3,742,366
法人預金	1,438,206	△86,232	△69,978	1,524,439	1,508,185
公金預金等	986,381	△48,598	52,155	1,034,979	934,226
総預金(平残)	6,175,523	△20,419	△76,379	6,195,942	6,251,902
貸出金(末残)	4,054,004	119,767	259,164	3,934,236	3,794,839
事業性貸出	1,774,923	117,859	101,229	1,657,063	1,673,693
個人ローン	856,960	10,936	3,664	846,024	853,296
公共貸出	1,422,120	△9,028	154,270	1,431,149	1,267,849
貸出金(平残)	3,930,960	33,749	90,142	3,897,211	3,840,817
有価証券(末残)	1,207,558	329,810	224,320	877,748	983,238
有価証券(平残)	1,036,142	316,907	88,279	719,234	947,862

(注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年9月末比	2024年3月末	2024年9月末
生命保険	306,938	△7,425	1,630	314,363	305,308
投資信託	119,200	△937	△3,729	120,138	122,930
公共債	98,266	34,560	17,273	63,705	80,993
新仲介口座	380,770	380,770	380,770	—	—
合計	905,177	406,968	395,944	498,208	509,232

(注) 野村證券株式会社との包括的業務提携(2025年1月20日)に伴う「新仲介口座」を計上しております。

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年9月末比	2024年3月末	2024年9月末
住宅ローン	799,618	7,000	1,415	792,618	798,202
その他ローン	57,342	3,936	2,248	53,405	55,093
合計	856,960	10,936	3,664	846,024	853,296

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年9月末比	2024年3月末	2024年9月末
中小企業等貸出金残高	2,021,665	58,521	65,569	1,963,144	1,956,096
中小企業等貸出金比率	49.86%	△0.03%	△1.68%	49.89%	51.54%

8. 自己資本比率(国内基準)

2024年3月末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更するとともに、バーゼルⅢ最終化を適用しております。

なお、「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<https://www.tohobank.co.jp/company/ir/finan/tanshin.html>)に掲載しております。

【 単体 】

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	189,478	4,571	1,615	184,907	187,863
(2)コア資本に係る調整項目	12,125	△ 734	△ 21	12,860	12,146
(3)自己資本の額(1)－(2)	177,353	5,306	1,636	172,046	175,716
(4)リスクアセット等の額	1,725,681	△ 113,844	△ 129,131	1,839,526	1,854,813
(5)自己資本比率(3)/(4)	10.27%	0.92%	0.79%	9.35%	9.47%
(6)所要自己資本額(4)×4%	69,027	△ 4,553	△ 5,165	73,581	74,192

【 連結 】

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	204,031	5,220	2,619	198,811	201,411
(2)コア資本に係る調整項目	16,310	291	924	16,019	15,385
(3)自己資本の額(1)－(2)	187,720	4,928	1,694	182,792	186,026
(4)リスクアセット等の額	1,744,745	△ 114,515	△ 128,523	1,859,261	1,873,269
(5)自己資本比率(3)/(4)	10.75%	0.92%	0.82%	9.83%	9.93%
(6)所要自己資本額(4)×4%	69,789	△ 4,580	△ 5,140	74,370	74,930

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
			2024年3月末比	2024年9月末比		
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	22,505	4,954	2,000	17,551	20,505
	危険債権	29,831	621	335	29,209	29,496
	三月以上延滞債権	336	196	36	140	299
	貸出条件緩和債権	2,090	△1,808	7	3,899	2,083
	小計	54,764	3,963	2,379	50,800	52,384
	正常債権	4,051,959	111,454	253,783	3,940,504	3,798,175
	総与信残高	4,106,723	115,417	256,163	3,991,305	3,850,560

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.54%	0.10%	0.01%	0.43%	0.53%
	危険債権	0.72%	△0.00%	△0.03%	0.73%	0.76%
	三月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.05%	△0.04%	△0.00%	0.09%	0.05%
	小計	1.33%	0.06%	△0.02%	1.27%	1.36%
	正常債権	98.66%	△0.06%	0.02%	98.72%	98.63%
	総与信残高	100.00%	—	—	100.00%	100.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
			2024年3月末比	2024年9月末比		
リスク管理債権額		43,000	2,344	1,840	40,655	41,159
総与信残高比		1.05%	0.03%	△0.01%	1.02%	1.07%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
			2024年3月末比	2024年9月末比		
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	23,313	5,086	2,099	18,227	21,214
	危険債権	29,833	587	336	29,245	29,496
	三月以上延滞債権	336	196	36	140	299
	貸出条件緩和債権	2,090	△1,808	7	3,899	2,083
	小計	55,574	4,060	2,479	51,513	53,094
	正常債権	4,068,372	114,177	255,047	3,954,195	3,813,325
	総与信残高	4,123,947	118,238	257,527	4,005,708	3,866,419
総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.56%	0.11%	0.01%	0.45%	0.54%
	危険債権	0.72%	△0.00%	△0.03%	0.73%	0.76%
	三月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.05%	△0.04%	△0.00%	0.09%	0.05%
	小計	1.34%	0.06%	△0.02%	1.28%	1.37%
	正常債権	98.65%	△0.06%	0.02%	98.71%	98.62%
	総与信残高	100.00%	—	—	100.00%	100.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
リスク管理債権額	43,236	2,446	1,948	40,789	41,287
総与信残高比	1.05%	0.03%	△0.01%	1.02%	1.07%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
貸倒引当金	22,842	107	787	22,734	22,055
一般貸倒引当金	4,233	△1,091	△88	5,325	4,322
個別貸倒引当金	18,609	1,199	875	17,409	17,733

【連結】

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
貸倒引当金	25,192	277	870	24,914	24,322
一般貸倒引当金	4,853	△980	14	5,833	4,839
個別貸倒引当金	20,339	1,258	856	19,080	19,483

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,505	4,954	2,000	17,551	20,505
危険債権	29,831	621	335	29,209	29,496
要管理債権	2,427	△1,612	43	4,039	2,383
小計(A)	54,764	3,963	2,379	50,800	52,384
正常債権	4,051,959	111,454	253,783	3,940,504	3,798,175
合計(B)	4,106,723	115,417	256,163	3,991,305	3,850,560
総与信に対する比率(A/B)	1.33%	0.06%	△0.02%	1.27%	1.36%

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	43,000	2,344	1,840	40,655	41,159
総与信に対する比率	1.05%	0.03%	△0.01%	1.02%	1.07%

【連結】

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,313	5,086	2,099	18,227	21,214
危険債権	29,833	587	336	29,245	29,496
要管理債権	2,427	△1,612	43	4,039	2,383
小計(A)	55,574	4,060	2,479	51,513	53,094
正常債権	4,068,372	114,177	255,047	3,954,195	3,813,325
合計(B)	4,123,947	118,238	257,527	4,005,708	3,866,419
総与信に対する比率(A/B)	1.34%	0.06%	△0.02%	1.28%	1.37%

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	43,236	2,446	1,948	40,789	41,287
総与信に対する比率	1.05%	0.03%	△0.01%	1.02%	1.07%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
保全額	49,322	6,086	2,649	43,236	46,673
貸倒引当金	19,276	553	835	18,722	18,441
担保保証等	30,045	5,532	1,813	24,513	28,232

保全率	90.06%	4.95%	0.96%	85.10%	89.09%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2025年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)	
			担保保証等	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,505	22,505	9,456	13,049
危険債権	29,831	25,467	19,907	5,560
要管理債権	2,427	1,349	681	667
合計	54,764	49,322	30,045	19,276

5. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,054,004	119,767	259,164	3,934,236	3,794,839
製造業	265,675	14,426	20,795	251,249	244,880
農業、林業	7,679	2,384	1,095	5,295	6,584
漁業	1,877	476	594	1,400	1,283
鉱業、採石業、砂利採取業	2,677	△156	23	2,834	2,654
建設業	95,237	6,639	9,651	88,597	85,586
電気・ガス・熱供給・水道業	261,729	12,590	11,584	249,139	250,145
情報通信業	12,185	812	862	11,373	11,323
運輸業、郵便業	81,686	10,882	9,588	70,804	72,097
卸売業、小売業	197,564	11,126	1,034	186,438	196,530
金融業、保険業	162,823	20,289	5,701	142,534	157,121
不動産業、物品賃貸業	467,634	31,318	23,633	436,315	444,001
地方公共団体	811,811	△2,592	△14,936	814,403	826,747
個人	854,847	11,912	4,130	842,935	850,717
その他	830,573	△340	185,407	830,914	645,166